

問題

問 1

正解

完璧



直前
CHECK

次のシステム開発において、コードインスペクションを行うことによって期待できる効果（削減できる時間）は何時間か。ここで、NCSSはソースコードの注釈を除いた文の個数とする。また、バグ発見率=発見したバグ数÷すべてのバグ数とする。

- ・システムの規模：6,000NCSS
- ・システムに存在するバグ数の推定値：1,000NCSS当たり5件
- ・バグ発見率：コードインスペクションを行った場合、バグ発見率は90%であり、残りのバグは単体テスト以降で発見される。コードインスペクションを行わなかった場合、すべてのバグは単体テスト以降で発見される。
- ・コードインスペクションに要する時間：1,000NCSS当たり4時間
- ・コードインスペクションでバグが発見された場合のバグ1件当たりの修復時間：1時間
- ・単体テスト以降でバグが発見された場合のバグ1件当たりの修復時間：5時間

ア 66 イ 84 ウ 99 エ 108

問 2

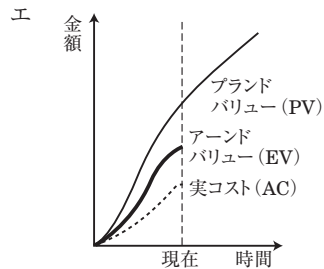
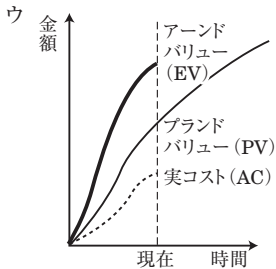
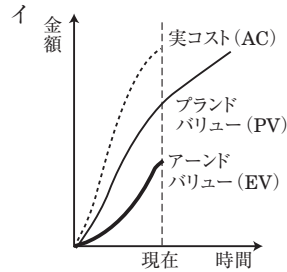
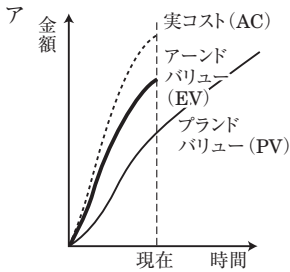
正解

完璧



直前
CHECK

プロジェクトの進捗管理をEVM（Earned Value Management）で行っている。コストが超過せず、納期にも遅れがないと予想されるプロジェクトはどれか。ここで、それぞれのプロジェクトの開発の生産性は今までと変わらないものとする。



**問1****イ**

コードインスペクションとは、レビューや専用ツールを使ってコードの誤りを見つけることである。

システムに存在するバグの推定値： $6,000 \times 5 \div 1,000 = 30$ 件

- ・コードインスペクション実施の場合

コードインスペクションにかかる時間： $6,000 \times 4 \div 1,000 = 24$ 時間

コードインスペクションで発見できるバグ： $30 \times 90\% = 27$ 件

その修復時間： 27×1 時間 = 27時間

単体テスト以降で発見されるバグ： $30 - 27 = 3$ 件

その修復時間： 3×5 時間 = 15時間

コードインスペクションした場合の合計時間： $24 + 27 + 15 = 66$ 時間

- ・コードインスペクション未実施の場合

すべて単体テストで修復した場合の時間： 30×5 時間 = 150時間

コードインスペクションの効果： $150 - 66 = 84$ 時間

**問2****ウ**

EVM：作業の進捗や達成度の金銭的表現（Earned value）を統一的な尺度として、プロジェクトのパフォーマンス（コスト、スケジュール）を定量的に測定・分析し、一元的な管理を行うプロジェクト管理手法のこと。

ア、イ：出来高実績値と比較してコスト実績値が大きいため、コストが超過する恐れがある。

ウ：コスト実績値が低く抑えられており、出来高計画値を上回る出来高実績値が出ている。

エ：出来高計画値の半分ほどの出来高実績値しか上げられていないので、納期の遅れが予想される。

問題

問

3

正解

完璧

直前
CHECK

ソフトウェアの開発規模見積りに利用されるファンクションポイント法の説明はどれか。

- ア WBSによって作業を洗い出し、過去の経験から求めた作業ごとの工数を積み上げて規模を見積もる。
- イ 外部仕様から、そのシステムがもつ入力、出力や内部論理ファイルなどの5項目に該当する要素の数を求め、さらに複雑さを考慮した重みを掛けて求めた値を合計して規模を見積もる。
- ウ ソフトウェアの開発作業を標準作業に分解し、それらの標準作業ごとにあらかじめ決められた標準工数を割り当て、それらを合計して規模を見積もる。
- エ プログラム言語とプログラマのスキルから経験的に求めた標準的な生産性と、必要とされる手順の個数とを乗じて規模を見積もる。

問

4

正解

完璧

直前
CHECK

工数が500人日と見積もられた開発プロジェクトを4人で開始したが、開発に遅れが出てきた。あと25日を残すところで、まだ160人日の工数が必要と見込まれるので、プログラマを増やすことにした。次のような条件がある場合、予定どおり、あと25日で開発プロジェクトを完了するには、少なくとも何人のプログラマを増やせばよいか。

[条件]

- (1) 増員するプログラマは最初の10日間はプロジェクトの学習をそれぞれ行うものとする。
- (2) プログラマを増員することによる作業の再分割やその後のコミュニケーションのオーバーヘッドなどは無視できる。
- (3) 増員するプログラマの生産性は、当初からのプログラマの生産性と変わらないものとする。

ア 3

イ 4

ウ 7

エ 8

**問3****イ**

ファンクションポイント法 (function point method) とは、米国のアレン・J・アルブレヒトが考案した、ソフトウェアの規模を測定・見積もる手法である。ソフトウェアの機能をもとに、その処理内容や複雑さによって重み付けした点数 (ファンクションポイント: PF) を乗じて、合計点数からソフトウェアの規模や開発工数を見積もる。

ア: WBS法 (積算法) の説明である。

ウ: 標準タスク法の説明である。

エ: 類似法 (概算法) の説明である。

**問4****イ**

予定通りにあと25日で完了させるためには、問題文の[条件]の範囲から、160人日の工数を必要とする。そのためのプログラマの人数を、以下のように計算する。

条件(1)から、増員するプログラマは学習に10日間、作業に15日間を費やすため、まず現状の4人で10日間作業した場合の残りの15日間の工数を求める。

残り15日間の工数の計算: $160 - 4 \times 10 = 120$

次に、120日人の工数を15日間で終了するために必要な人数を求める。ここで、増員するプログラマを x 人とする。

増員人数の計算: $(4+x) \times 15 \geq 120$

$15x \geq 60$

$x \geq 4$

計算結果から、プログラマを4人増やせばよいことがわかる。

問題

問 5

正解

完璧

直前
CHECK

JIS X 0129-1で規定されるソフトウェアの品質特性のうち、“効率性”の定義はどれか。

- ア 指定された条件下で利用するとき、指定された達成水準を維持するソフトウェア製品の能力
- イ 指定された条件の下で利用されるときに、明示的及び暗示的の必要性に合致する機能を提供するソフトウェア製品の能力
- ウ 修正のしやすさに関するソフトウェア製品の能力
- エ 明示的な条件の下で、使用する資源の量に対比して適切な性能を提供するソフトウェア製品の能力。

問 6

正解

完璧

直前
CHECK

グラフの使い方として、適切なものはどれか。

- ア 各事業の利益構成比を表現するのに折れ線グラフを使う。
- イ 各社の収益性、安定性及び生産性を比較するのに円グラフを使う。
- ウ 過去3年間の売上推移を表現するのにレーダチャートを使う。
- エ チェーン店における最寄り駅の乗降客数と来客数の相関を表現するのに散布図を使う。

問 7

正解

完璧

直前
CHECK

個々の内容の軽重に注目して、展開順序を決める文章の構成法がある。この構成法に従っているものはどれか。

- ア 幾つかの事例を示した後に、システムがもつべき機能を説明する。
- イ 業務処理の流れに沿って、システムの操作方法を説明する。
- ウ プログラムの問題点を分析し、解決策と代替案を検討し、解決策を説明する。
- エ 利用頻度の高いものから、システムの機能を説明する。



問5

工

JIS X 0129-1 (ISO/IEC 9126-1)：「ソフトウェアの品質－第1部：品質モデル」

JIS X 0129-1のソフトウェアの品質特性には、**機能性** (Functionality)、**信頼性** (Reliability)、**使用性** (Usability)、**効率性** (Efficiency)、**保守性** (Maintainability)、**移植性** (Portability) が規定されている。

- ア：信頼性の説明である。
- イ：機能性の説明である。
- ウ：保守性の説明である。
- エ：効率性の説明である。



問6

工

- ア：**折れ線グラフ**は、時系列に沿ったデータの推移を表す。
- イ：**円グラフ**は、データの内訳や項目の構成比率を表す。
- ウ：**レーダチャート**は、複数の項目間のバランスを表す。
- エ：**散布図**は、二つの要素の分布状態や相関を表す。



問7

工

個々の内容の**重要性**に注目している**構成法**は、エの利用頻度の高いものからの説明となる。利用頻度が高い＝個々の内容の**重要性**に注目しているとなる。

他の選択肢は、ア：チュートリアル、イ：業務フローの説明、ウ：処理フローの説明であるため、個々の内容に注目しているものではない。

問題

問

8

正解

完璧



直前
CHECK

リスクマネジメントにおけるEMV（期待金額価値）の算出方法はどれか。

- ア リスク事象発生時の影響金額 × リスク事象の発生確率
- イ リスク事象発生時の影響金額 ÷ リスク事象の発生確率
- ウ リスク事象発生時の影響金額 × リスク対応にかかるコスト
- エ リスク事象発生時の影響金額 ÷ リスク対応にかかるコスト

問

9

正解

完璧



直前
CHECK

デルファイ法を利用して、プロジェクトのリスクを抽出しているものはどれか。

- ア ステークホルダや専門家にインタビューし、回答を収集してリスクとしてまとめる。
- イ 複数の専門家にアンケートを行い、その結果を要約する。さらに要約結果でアンケートを行い、結果を要約することを繰り返すことでリスクをまとめる。
- ウ プロジェクトチームのメンバに複数の専門家を加えて会議をし、リスクに対する意見を出し合い、進行役がリスクとしてまとめる。
- エ プロジェクトを強み、弱み、好機、脅威の各観点及びその組合せで分析し、リスクをまとめる。

**問8****ア**

EMV (Expected Monetary Value : 期待金額価値) : 「リスク事象発生時の影響金額×リスク事象の発生確率」で計算される。リスクマネジメントにおいて、リスクを金額で評価するために使用する。

**問9****イ**

デルファイ法は、技術予測やその未来を予測したいテーマに対して、複数の専門家や有識者にアンケートを繰り返し行い、客観性を与えながら意見を集約・洗練させて、確度の高い結論を求める方法である。

繰り返し行うアンケートは、匿名性を保ちながら専門家や有識者からの意見を統計的に集約し、フィードバックすることで客観性を持たせる。

問題

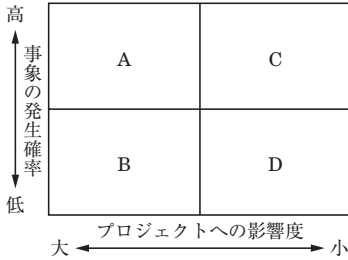
問 10

正解

完璧

直前
CHECK

プロジェクト遂行上のリスク事象を抽出、識別し、事象の発生確率とプロジェクトへの影響度から分類したリスク対応計画を立案する。リスク対策の考え方をまとめた表として、最も適切なものはどれか。ここで、“予防対策”は“当該リスク事象の発生を未然に防ぐ”ための対策を意味し、“発生時対策”は“当該リスク事象が実際に発生したとき”の対策を意味し、“受容”は“当該リスクへの対策をとらない”ことを意味する。



ア

A：発生時対策	C：予防対策と発生時対策
B：予防対策	D：予防対策

イ

A：予防対策	C：予防対策と発生時対策
B：受容	D：受容

ウ

A：予防対策	C：予防対策と発生時対策
B：受容	D：発生時対策

エ

A：予防対策	C：発生時対策
B：予防対策	D：発生時対策



リスクマトリックス（問題の表）は、縦軸をリスクの発生確率，横軸を影響度として作成したマトリックスであり，マトリックス内の位置によってリスクの対策が異なる。

受容(B)：事象の発生確率が低く，プロジェクトへの影響も小さい．したがって，当該リスクへの対策をとる必要はない．

予防対策(A)：リスクの発生確率が高く，プロジェクトの影響度が小さい（リスクの発生による損失よりも対策費が小さい）場合に，当該リスク事象の発生前に対策をとってリスク事象の発生を防ぐ．

発生時対策(D)：リスクの発生確率が低く，プロジェクトの影響度が大きい（リスクの発生による損失の方が対策費より大きい）場合では，当該リスク事象が実際に発生した時点で対策をとる．事象の発生確率が高い場合は，予防対策も行う．

予防対策と発生時対策(C)：事象の発生確率が高く，プロジェクトへの影響も大きいため，予防対策と発生時対策の両方の対策を講じる．

**問 11****工**

定額契約 (FP : Fixed Price) : 委託する作業内容をあらかじめ明確にして、その作業内容に対して一括固定価格を決定する契約形態。

実費償還契約 : 実際に発生したコストに納入者の利益を加えて価格を決定する契約形態。

タイムアンドマテリアル契約 (Time & Material) : 各資源についてあらかじめ単価を定めて、発生した作業量に応じて価格を決定する契約形態である。

単価契約 : タイムアンドマテリアル契約のこと。

**問 12****ウ**

システム開発では、

システム方式設計→ソフトウェア方式設計→ソフトウェア詳細設計

→ソフトウェアユニットテスト→ソフトウェア結合テスト→システム結合テスト

→運用テスト

の順番で行われる。

システム方式設計 : システム全体の方式設計。

ソフトウェア方式設計 : システムを構成するソフトウェアの方式設計。

ソフトウェア詳細設計 : ソフトウェアをユニットに分けた、各ユニットの詳細な設計をする。

ソフトウェアユニットテスト : ソフトウェア詳細設計をもとに開発したユニットを動作確認するテスト。

ソフトウェア結合テスト : それぞれのユニットを結合してソフトウェアを動作確認するテスト。

システム結合テスト : システム全体について、その目的や機能、応答時間や負荷をかけたときの性能などが目標に達しているかを確認するテスト。開発の最終確認である。

運用テスト : システムの利用者や運用する担当者の主導で行われるテスト。利用部門が用意したデータを用いた承認テストなどがある。

問題

問 13

正解

完璧

直前
CHECK

システムの分析・設計に用いられる状態遷移図の特徴はどれか。

- ア システムの現在の状態と発生する事象及び次の状態の関係が簡潔に記述可能
- イ システムの状態遷移に要する処理時間が分析可能
- ウ 発生した事象の時間的關係が分析可能
- エ モジュールの制御構造が簡潔に記述可能

問 14

正解

完璧

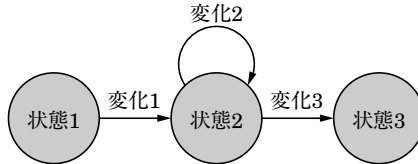
直前
CHECK

ハードウェアの保守点検及び修理作業を実施するときに、運用管理者が実施すべき、事前又は事後の確認に関する説明のうち、適切なものはどれか。

- ア システムが自動的に回復処置を行った障害については、障害前後のエラーログが残っているため、障害原因や対応処置の報告ではなく、ログの分析結果を確認する。
- イ 定期保守時の点検項目は事前に分かっているため、事前と事後の確認は省略できるが、作業の開始と終了については、保守作業者に確認する。
- ウ 予防保守を遠隔保守方式で行う場合、遠隔地のシステムへの影響は出ないので、作業内容などの事前確認は行わず、事後に作業実施結果を確認する。
- エ 臨時保守の場合、事前に保守作業者が障害の発生状況を確認したことを確認し、事後に障害原因や作業実施結果を確認する。

**問 13****ア**

状態遷移図は、時間経過やアクション、処理等による状態変化を図式化したものである。以下のように、状態を円、変化を矢印で図示する。



イ、ウ：状態遷移図からでは、状態遷移に要する処理時間や発生した事象の時間関係はわからない。

エ：フローチャート（流れ図）の説明である。

**問 14****工**

保守作業には大きく分けて、**定期保守**と**臨時保守**の二つがある。定期保守は、決まった間隔でシステムに異常の兆候が見られないかを確認するものである。点検事項もあらかじめ決められた項目について確認する。臨時保守は、定期保守でなんらかの不具合を見つけた場合や、保守以外で不具合を見つけた場合に実施する作業である。作業の着手前に状況確認と連絡を行い、処置後に原因の報告を実施する。

ア：システムが自動回復処置をとった障害は、事前に確認することはできない。

イ：事前に点検項目が決まっている定期保守でも、事後の確認は必要である。

ウ：予防保守は、遠隔保守であるかどうかに関わらず、事前報告を行う必要がある。

問題

問 15

正解

完璧

直前
CHECK

ソフトウェア開発のプロセスモデルのうち、開発サイクルを繰り返すことによって、システムの完成度を高めていくプロセスモデルはどれか。

- ア RADモデル
- イ ウォータフォールモデル
- ウ スパイラルモデル
- エ プロトタイプングモデル

問 16

正解

完璧

直前
CHECK

ソフトウェアを保守するときなどに利用される技術であるリバースエンジニアリングの説明はどれか。

- ア ソースプログラムを解析してプログラム仕様書を作る。
- イ ソースプログラムを探索して修正箇所や影響度を調べる。
- ウ ソースプログラムを見直して構造化プログラムに変換する。
- エ ソースプログラムを分かりやすい表現に書き換える。

**問 15****ウ**

RAD (Rapid Application Development) モデル：プログラミングの自動化，GUIの設計等を高機能な開発環境で行うことによって，ソフトウェアを短時間で簡単に開発する手法。

ウォーターフォールモデル：基本計画，外部設計，内部設計，プログラム設計，プログラミング，テストの各工程を，滝が流れるように上流から下流へと進めていく手法。

スパイラルモデル：システムの変更可能な部分について，ユーザの要求に対応しながら成長させていく手法。

プロトタイプングモデル：試作品（プロトタイプ）を作り，ユーザの評価を得て改善しながら仕様を完成させていく手法。

**問 16****ア**

実装済みのソフトウェアから設計仕様などを抽出して，そのソフトウェアの修正や再開発を支援したり，他社製品を分析・調査してその情報を利用したりすることをリバースエンジニアリングという。

エ：リファクタリングに関する記述である。

問題

問 17

正解

完璧

直前
CHECK

データベースサーバのハードディスクに障害が発生した場合でもサービスを続行できるようにするための方策として、最も適切なものはどれか。

- ア 共通データベースの格納場所を複数のハードディスクに分散させる。
- イ サーバのディスクを二重化し、通常稼働時は同時に二つのディスクに書き込む。
- ウ サーバの予備機を設置し、OSとアプリケーションソフトを本番機と同じ構成にして待機させておく。
- エ 別のディスクにデータベースを毎週末にコピーする。

問 18

正解

完璧

直前
CHECK

業務プログラムの運用・保守の考え方のうち、適切なものはどれか。

- ア エラーの原因究明のために業務プログラム中に記述した、エラーログ採取やトレースのためのコードは、運用時のデータ処理効率の低下の原因にならない場合でも運用開始時にはすべて取り除くべきである。
- イ 業務プログラムに精通することは運用管理を安易にするが、すべての担当者がそうなることは困難なので、運用マニュアルなどを準備しておく必要がある。
- ウ 業務プログラムの運用中にエラーが発生したとき、すぐに修正できるものであれば、運用管理者が自ら修正して、業務に支障がないようにすることが望ましい。
- エ データ処理の手順の変更に伴い業務プログラムを修正したときは、元のプログラムを開発したときのテストデータだけを使った確認テストを行い、運用を再開することが望ましい。

**問 17****イ**

- ア：複数に分散させたハードディスクの一つに障害が発生した場合に、そのハードディスクを使用していたサービスは継続できなくなる。
- イ：二重化している片方のハードディスクに障害が発生した場合でも、もう一方のハードディスクが稼働しているため、サービスを継続できる。
- ウ：ハードディスク障害発生から予備機稼働までの間、システムが停止するため、サービスが継続できなくなる。
- エ：ハードディスク障害発生から別ディスクを用いてデータベースのデータを回復するまでシステムが停止するため、サービスが継続できなくなる。

**問 18****イ**

- ア：業務プログラムの運用中に障害が発生した場合、エラーログを用いて障害の原因を調べるため、エラーログ採取やトレースのためのコードは取り除くべきでない。
- ウ：業務プログラムの運用中にエラーが発生した場合、業務プログラムの内容を把握している開発者がエラーの修正やテストを行うべきであり、すぐに修正できるものであっても運用管理者が修正すべきではない。
- エ：データ処理の手順の変更に伴って業務プログラムを修正したときは、変更内容に準じたテストデータを作成して業務プログラムの確認テストをする。

問題

問 19

正解

完璧

直前
CHECK

ITサービスマネジメントを導入する際の手順はどれか。

- a 継続的改善方法の検討
- b 現状の把握
- c ビジョンの明確化
- d 目標達成状況の把握方法の検討
- e 目標達成方法の検討
- f 目標の設定

- ア b→c→e→f→d→a
- イ b→f→c→a→d→e
- ウ c→b→f→e→d→a
- エ c→f→b→a→d→e

問 20

正解

完璧

直前
CHECK

サプライチェーンマネジメントの改善指標となるものはどれか。

- ア 残業時間の減少率
- イ 販売単価下落の防止率
- ウ 不良在庫の減少率
- エ 優良顧客数の増加率

**問 19****ウ**

ITサービスマネジメント（ITSM）の計画立案および導入は、長期的な戦略立案と継続的なサービス改善を、以下の手順で実行する。

- c ビジョンの明確化：目的とするビジョン（あるべき姿）を策定する。
- b 現状の把握：現状の組織を理解して、ビジョンを実現するための準備を行う。
- f 目標の設定：状態を把握した結果、ビジョンに向かうステップを目標として設定する。
- e 目標達成方法の検討：設定目標を達成するための方法を検討する。
- d 目標達成状況の把握方法の検討：目標達成状況を把握する数値目標等の測定方法に関して検討する。
- a 継続的改善方法の検討：ビジョンを達成するための継続的な改善の方法を検討する。

**問 20****ウ**

サプライチェーンマネジメント（SCM：Supply Chain Management）：製造業や流通業において、一つの企業や部門内に限定することなく、製品の原材料や部品の調達、生産、物流、販売までの情報を複数の企業間や部門間で共有して、最適な生産管理、在庫管理、販売管理に用いる手法のこと。

問題

問 21

正解

完璧

直前
CHECK

情報システムの全体計画立案のためにE-Rモデルを用いて全社のデータモデルを作成する手順はどれか。

- ア 管理層の業務から機能を抽出し、機能をエンティティとする。次に、機能の相互関係に基づいてリレーションシップを定義する。さらに、全社の帳票類を調査、整理し、正規化された項目に基づいて属性を定義し、全社のデータモデルとする。
- イ 企業の全体像を把握するため、基本的なエンティティだけを抽出し、それらの相互間のリレーションシップを含めて、鳥瞰^{かん}図を作成する。次に、エンティティを詳細化し、すべてのリレーションシップを明確にしたものを全社のデータモデルとする。
- ウ 業務層の現状システムを分析し、エンティティとリレーションシップを抽出する。それぞれについて適切な属性を定め、これらを基にE-R図を作成し、それを抽象化して、全社のデータモデルを作成する。
- エ 全社のデータとその処理過程を分析し、重要な処理を行っている業務を基本エンティティとする。次に、基本エンティティ相互のデータの流れをリレーションシップとしてとらえ、適切な識別名を与える。さらに、基本エンティティと関係あるデータを属性とし、全社のデータモデルを作成する。

問 22

正解

完璧

直前
CHECK

共通フレーム2007によれば、要件定義プロセスのアクティビティはどれか。

- ア システム化計画の立案
- イ システム方式設計
- ウ ソフトウェア要件定義
- エ 利害関係者要件の定義

問 23

正解

完璧

直前
CHECK

A社は、B社と著作物の権利に関する特段の取決めをせず、A社の要求仕様に基づいて、販売管理システムのプログラム作成をB社に依頼した。この場合のプログラム著作権の原始的帰属は、どのようになるか。

- ア A社、B社で共有する。
- イ A社とB社が話し合っで決定する。
- ウ A社に帰属する。
- エ B社に帰属する。



問21

イ

全社のデータモデルを作成するために、段階的にデータモデルを作成する方法がある。その作業は、基本的なエンティティだけを抽出してデータモデルを作成し、それを詳細化していく。

- ア：機能をエンティティにすることはできない。
ウ：業務層からではなく、全社的なシステムの分析を行う。
エ：業務を基本エンティティとすることはできない。



問22

工

共通フレーム2007（SLCP-JCF）は、システム開発において、ユーザ側（発注側）と開発者側（受注側）の双方で共通の認識が持てるように、用語や作業内容を整理して標準化したガイドラインである。

プロセスとは、システム開発の作業を役割の観点でまとめたものである。システム開発に係わるプロセスには、企画プロセス、要件定義プロセス、開発プロセス、運用プロセス、保守プロセスが規定されている。要件定義プロセスは、標準化を実現する仕組みに係わる要件を定義する組織のアクティビティをまとめたものである。

- ア：企画プロセスにあたる。
イ、ウ：開発プロセス



問23

工

プログラムの作成を外部委託した場合、契約上の特別な取り決めがない限り、著作権は実際に作成した委託先に帰属する。このとき、プログラム作成を委託先の社内の個人が行っても、その個人が職務の中で行ったのであれば、そのプログラムの著作権は委託先の会社の帰属となる。

問題

問 24

正解

完璧

直前
CHECK

ソフトウェア開発を下請業者に委託する場合、下請代金支払遅延等防止法で禁止されている行為はどれか。

- ア 交通費などの経費については金額を明記せず、実費負担とする旨を発注書面に記載する。
- イ 下請業者に委託する業務内容は決まっているが、ユーザ側との契約代金が未定なので、下請代金の取決めはユーザとの契約決定後とする。
- ウ 発注書面を交付する代わりに、下請業者の承諾を得て、必要な事項を記載した電子メールで発注を行う。
- エ ユーザ側の事情で下請予定の業務内容の一部が未定なので、その部分及び下請代金は別途取り決める。

問 25

正解

完璧

直前
CHECK

個人情報保護法で保護される個人情報の条件はどれか。

- ア 企業が管理している顧客に関する情報に限られる。
- イ 個人が秘密にしているプライバシーに関する情報に限られる。
- ウ 生存している個人に関する情報に限られる。
- エ 日本国籍の個人に関する情報に限られる。

**問24****イ**

下請代金支払遅延等防止法とは、下請け業者に特段の責任がないのに、下請代金の支払を拒んだり遅らせたりすることを禁止する法律である。

イ：下請業者に委託する業務内容が決まっていれば、その業務内容で下請金額を取り決めるべきである。ユーザ側との契約代金が未定という理由でユーザ側との契約後に下請金額を決めることは、「買ったたき」となる可能性があることから禁止されている。

**問25****ウ**

個人情報保護法は個人情報の保護を目的とした法律であり、個人情報の扱いの義務や対応、罰則について定めたものである。個人情報取扱事業者には、「利用目的による制限」、「適正な取得」、「安全管理措置」、「第三者提供の制限」、「開示・訂正・利用停止の受付」等の義務がある。

ア：顧客に関する個人情報だけでなく、従業員に関する個人情報についても対象となる。

イ：個人情報保護法では、氏名、生年月日、その他記述により特定の個人を識別できる個人情報を対象としている。

ウ：個人情報保護法の第二条に、「個人情報とは生存する個人に関する情報」と記述されている。

エ：日本国籍の個人に関する情報に限るとは規定されていない。